

【施策評価調査】

施策名	2-1-5	歯とからだの健康づくり		85	定期的に健康診査を受診し、身体状況を把握します。 生活習慣病などの疾病について正しく理解します。 生活習慣を改善し、疾病を予防します。 ・健康であることの裏づけは、まず健康診査を受診し、経年の健康状況を確認することで生活習慣病の予防と、 疾病の早期発見による重症化を防ぐ。 ・メタボリックシンドロームの啓発と生活習慣病予備軍の把握を行い、個々の疾病改善のための支援を行なって いく。
	担当部署	住民生活部健康福祉課	担当 リーダー		
環境変化	平成20年度から、健診の基本健診部分及び保健指導が保険者単位となり、生活習慣病予備軍や患者特定と改善のための支援プログラムの作成や自らの生活習慣の改善が求められることになった。従来のがん健診は今まで同様に町単位で実施していくこととなる。				年代に応じた口腔ケアの指導を通して、虫歯や歯周病の予防を促します。また健康診査の受診率アップをすすめ、健康診査後の結果を生かした生活習慣の改善につなげることで、町民全体の健康維持を図ります。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標 : 5～9歳のむし歯で医療機関を受診する割合 (%)	H16国保疾病統計 0.5%	計画	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%
		実績	1.30%	1.00%	1.30%		
指標 : 基本健康診査受診者数(人)	H17基本健康診査受診人数 2,450人	計画	2,500人	2,550人	2,600人	2,650人	2,700人
		実績	2,679人	3,074人			
指標 : 小学校1年生でむし歯がない児童の割合	H19学校保健統計 34.60%	計画			35.0%	35.5%	36.0%
		実績		34.6%	48.3%		
指標 : 特定健診率	H20.3月高根沢町国民健康保険特定健診等実施計画書 30.00%	計画			30.0%	40.0%	50.0%
		実績			30.7%		
指標に関する特記事項	指標 は1年間の中の1ヶ月のみの状況であるため、比較が困難である。幼児期の指導の成果が把握できるよう、指標 を追加した。制度の変更により基本健診が特定健診となったため、指標 特定健診受診率を追加。指標 は平成19年度までの実績で終了。						

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	42,486,998	38,897,000	49,197,000		
	決算	32,873,774	38,596,706	27,439,847		

事務事業事前評価 22年度の組立て

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか？(アウトカム)	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
生活習慣病予防事業費	H21 現計 27,455,000	生活習慣病予防教室への参加延べ人数	生活習慣病の予防と重症化につながり、生活習慣病により医療費の増大を軽減する。健康づくりに取り組むことが生きがいづくりのひとつとなり、健康寿命の延伸につながる。		
	H22 計画 27,084,108				
特定健康診査・特定保健指導事業費	H21 現計 15,258,000	特定健康診査の受診者数	医療費の大部分を占める生活習慣病疾患の予備軍を早期に発見し、その予備軍への特定保健指導を実施することにより、生活習慣病の改善と重症化を未然に防ぎ医療費の増大を軽減する。		
	H22 計画 15,361,000				
	H21 現計				
	H22 計画			今後の方向性(総合評価)	
	H21 現計				
	H22 計画			今後の方向性(総合評価)	
	H21 現計				
	H22 計画			今後の方向性(総合評価)	
	H21 現計				
	H22 計画			今後の方向性(総合評価)	

施策事前評価 22年度の組立て

自己評価	後期計画に向けた施策展開のビジョン		H22年度の狙い
	今後の方向性	正しい食生活、喫煙、アルコールは生活習慣と関連が深いので、1つの施策としてまとめる。	特定健診は3年目となるので、一度も受診していない人の勧奨を強化する。制度の変化に伴いがん検診の受診者が減少しているため、広報等を利用し周知を行う。健診後の指導ではメタボの危険度に応じた指導を徹底し、生活習慣改善に対する意識付けを強化していく。
現状水準維持			
総合評価	積極的に施策展開していることを評価する。 ただし、健康づくりの観点からきめ細やかなフォローを行いたいという目的は理解できるが、後期計画に向けて、現在の全庁的な職員負荷や財政状況なども勘案し、他部署との連携によるより一元化された施策展開を検討すること。 また、それに併せて施策指標も見直すこと。		